

第7期

事業報告書

2015年7月1日から2016年6月30日まで



証券コード：5698





代表取締役社長 佐野 富和

CONTENTS

企業理念	P1
トップインタビュー	P2
地域別の状況	P5
商材別の状況	P6
連結財務諸表	P7
会社の概況／株式の概況	P9
トピックス	P10

創業企業

つねに社会にとって必要な事業を
創造しつづける

日々創業 … 初心を大切に日々創業精神で
仕事をする

歴代創業 … 代々初代の志を持って新事業
を創造する

全員創業 … 全社員が自分に合う第一人
者の道を拓く

求道企業

永遠につづく企業の道、
人の道を追求しつづける

選難の道 … 安易な道を選ばず求められる
道を歩む

独自の道 … 特質を生かし人のやらない
ことをやる

感謝の道 … 生かされていることに感謝し
慢心をしない

循環企業

助け合い、活かし合い、
分かち合う喜びの環を回しつづける

快労 … 助け合い、補い合って気持ちよく
働く

活財 … あらゆるもののいのちを活かして
使い回す

還元 … 利益や喜びを共に生きる人たちと
分かち合う

「既存事業の構造改革」と「新規事業開発」で成長軌道へ。

Q 2016年6月期の業績はいかがでしたか？

A 売上高については、主要販売品目である金属価格が前年同期比で大きく下落（鉄スクラップ：34%下落、銅：20%下落、アルミ22%下落、ニッケル34%下落）したため減少いたしました。収益面については、鉄スクラップの輸出販売において相場変動を捉えた販売ができたこと、太陽光発電所の開発収益の拡大、平成27年12月にグループ化した東洋ゴムチップの収益への寄与等があったもののリサイクル資源を集荷・生産・販売する各工場及び持分法適用会社において金属相場下落によりリサイクル資源の流動性が低下し、集荷が低調に推移したことに加え利鞘が縮小し全体として収益が悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,130百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益731百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益853百万円（前年同期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益629百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

Q 2017年6月期の見通しをお聞かせください。

A 次期の見通しにつきましては、中国の鉄鋼過剰生産による半製品の供給拡大、世界経済の減速等によりリサイクル資源需要は抑制され鉄スクラップ価格及び非鉄金属価格は低位で推移することが見込まれます。こうした状況の下、既存事業においては、金属価格が低位であっても安定的に収益をあげられる体制への構造改革を実施いたします。また同時に、将来の成長の種となる新規事業開発を実施してまいります。当該新規事業の先行投資負担により固定費増加を見込んでおります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高27,825百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益395百万円（前年同期比45.9%減）経常利益534百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益422百万円（前年同期比32.8%減）を予想しております。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社グループは、資源リサイクル事業を営んでおりますが、事業環境が大きく変化する中で既存事業の構造改革と新規事業の開発を同時に推進し成長を実現していくために以下の項目に取り組んでまいります。

① 既存事業の構造改革

仕入面においては、国内人口が減少局面に入ったことや製造業の海外移転により原材料及び商品となる廃棄物の発生が減少傾向にあり業界内における原材料及び商品確保の競争が一層激化しております。また、販売面においては、中国の鉄鋼過剰生産による半製品輸出や世界経済の減速により金属需要は低迷し、金属価格が低位の状況にあります。その中で当社グループは、金属リサイクルを強化しながらもより非金属リサイクルを拡充し安定的に収益をあげられる体制への構造改革を実施してまいります。



② 新事業開発

当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには既存事業の伸長はもとより、従来とは異なる成長分野の新規事業開発と推進が必要であります。新技術の導入、商流や新商品・新サービスの開発、他社との連携による社外リソースの取り込みにより新規事業開発を進め、あらゆる可能性を模索しながら更なる業容拡大と収益の向上に努めてまいります。

③ 人材の確保と育成

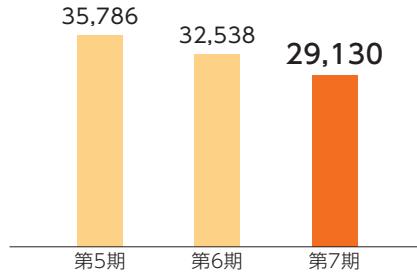
当社グループの事業の拡大には、人材の確保と育成が欠かせません。そのため、事業展開に応じて企業理念を共有できる人材を確保していく方針であります。また、研修制度を充実させるとともに新企画や新規事業等への人材の抜擢を通じて、企業内起業家や次世代経営層の育成に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

連結業績ハイライト

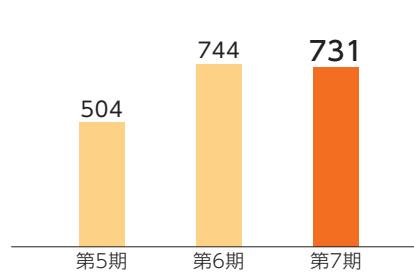
売上高

単位：百万円



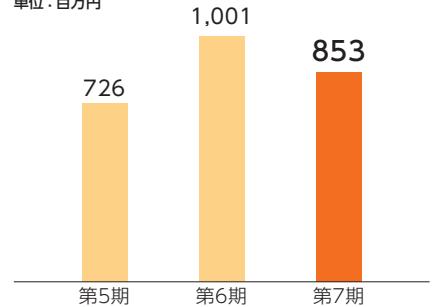
営業利益

単位：百万円



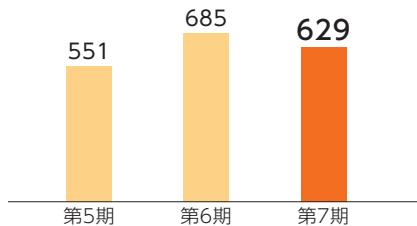
経常利益

単位：百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



1株当たり当期純利益

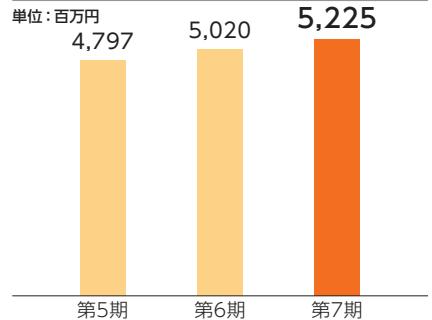
単位：円



※株式分割補正後

限界利益

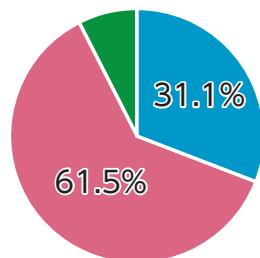
単位：百万円



※限界利益=売上-変動費

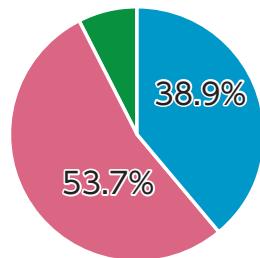
地域別の状況

Review by Geographical Area



第6期

売上高 ■日本 10,104 百万円 ■アジア 19,998 百万円 ■その他海外

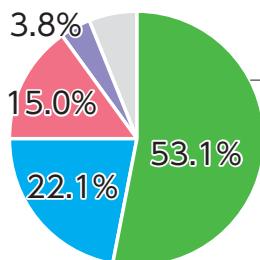


第7期

売上高 ■日本 11,345 百万円 ■アジア 15,652 百万円 ■その他海外

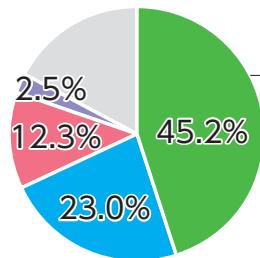
商材別の状況

Review of Product



第6期

売上高 ■鉄スクラップ 17,283 百万円
■中古自動車・中古自動車部品等 7,183 百万円
■非鉄金属 4,867 百万円
■古紙 1,250 百万円



第7期

売上高 ■鉄スクラップ 13,173 百万円
■中古自動車・中古自動車部品等 6,693 百万円
■非鉄金属 3,588 百万円
■古紙 721 百万円

商材別の状況

鉄スクラップ

メーカー、解体業者等から建築物解体の際に発生する鉄筋や鉄骨等、製造工場で発生する打ち抜き屑等の鉄スクラップを仕入れ、販売しております。また、同業者等からリサイクル資源を仕入れ、国内の当社グループが全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内への販売及び海外への貿易取引も行っております。



鉄スクラップ

非鉄金属

金属加工工場から排出される金属加工屑や解体機械等に含まれるステンレス、廃線等の銅、アルミ缶・アルミ切削屑のアルミ等の非鉄金属を仕入れ、販売しております。



アルミ



銅



ステンレス

中古自動車・中古自動車部品等

アラブ首長国連邦、チリ、ウガンダの現地子会社等に出荷しております。また、物流量拡大によるスケールメリットを活かし、中古自動車輸出事業者向けに物流代行サービスも行っております。



中古自動車

故紙

資源回収BOXを設置し一般市民の皆様に故紙をお持ちこみいただく仕入を強化しております。また、同業者等から故紙を仕入れ、海外へ販売しております。



古新聞



古段ボール



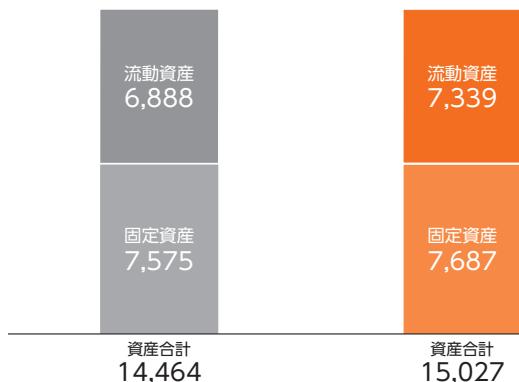
シュレッダー故紙

連結財務諸表

連結貸借対照表 (概要)

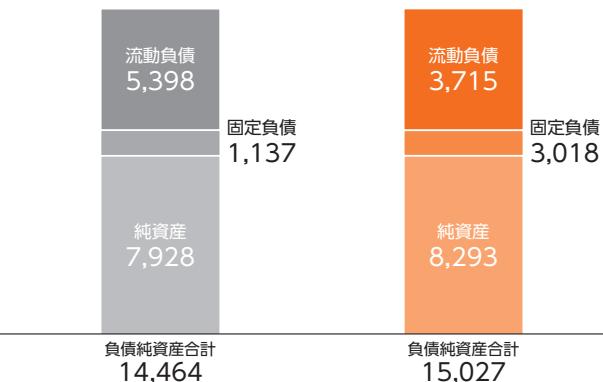
資産の部

単位:百万円



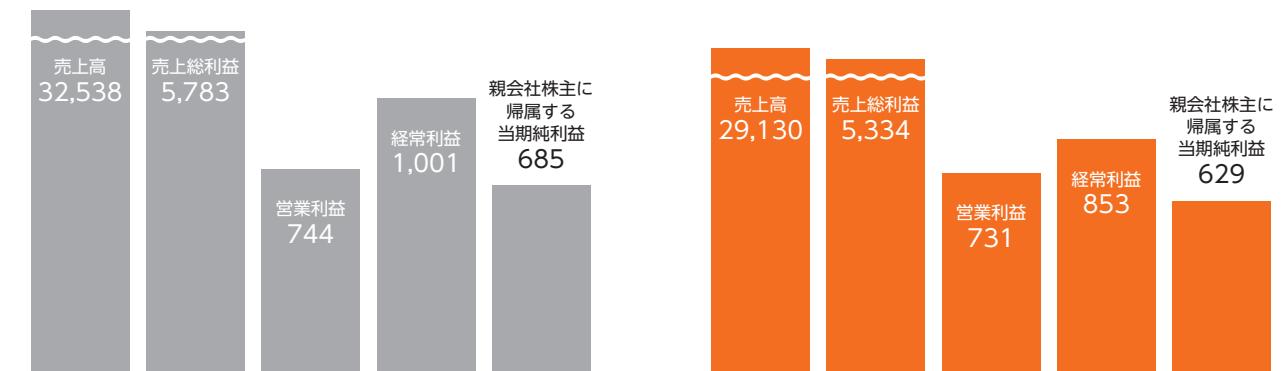
負債・純資産の部

単位:百万円



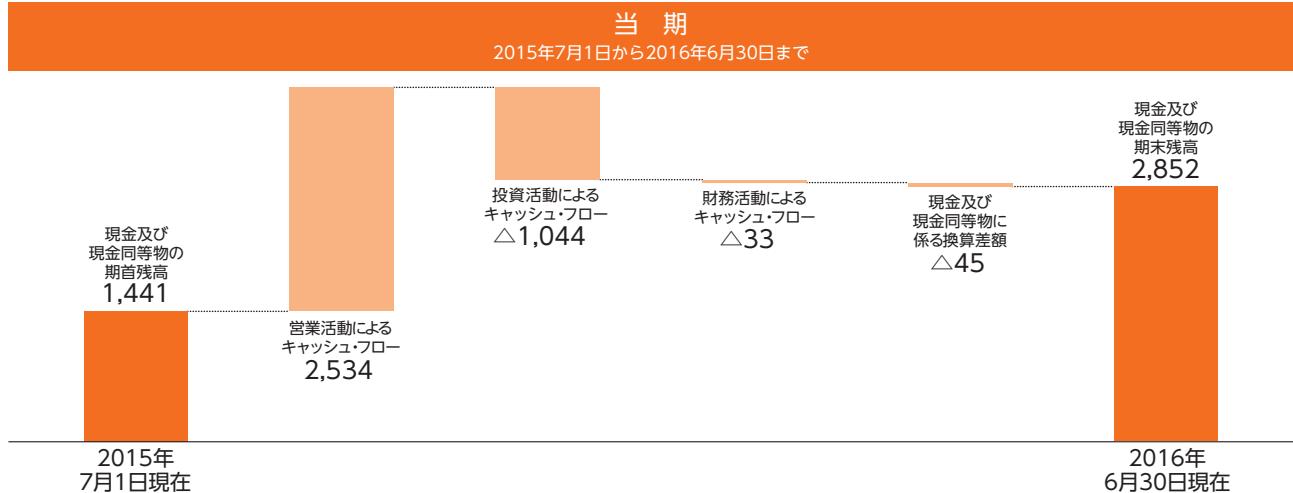
連結損益計算書 (概要)

単位:百万円



連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円



財務のポイント

▶ 資産

当連結会計年度末の資産合計は15,027百万円（前連結会計年度末比562百万円の増加、前連結会計年度末比3.9%増）となりました。流動資産は7,339百万円（前連結会計年度末比450百万円の増加、前連結会計年度末比6.5%増）となりました。これは、仕掛品が942百万円減少したものの、現金及び預金が1,388百万円増加したことなどによります。固定資産は7,687百万円（前連結会計年度末比112百万円の増加、前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは、建設仮勘定が280百万円、出資金が317百万円減少したものの、建物及び構築物が408百万円、土地が223百万円、機械装置及び運搬具が141百万円増加したことなどによるものです。

▶ 負債

当連結会計年度末の負債合計は6,733百万円（前連結

会計年度末比197百万円の増加、前連結会計年度末比3.0%増）となりました。流動負債は3,715百万円（前連結会計年度末比1,682百万円の減少、前連結会計年度末比31.2%減）となりました。これは、短期借入金が1,524百万円、支払手形及び買掛金が228百万円減少したことなどによります。固定負債は3,018百万円（前連結会計年度末比1,880百万円の増加、前連結会計年度末比165.3%増）となりました。これは、長期借入金が1,693百万円増加したことなどによります。

▶ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は8,293百万円（前連結会計年度末比365百万円の増加、前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が537百万円増加したことなどによります。

会社の概況 (2016年6月30日現在)

Company Information

会社概要

商号 株式会社エンビプロ・ホールディングス
英文名 ENVIPRO HOLDINGS Inc.
設立 2010年(平成22年)5月
資本金 7億499万4,961円
従業員数 27名
本社所在地 〒418-0111
静岡県富士宮市山宮3507番地の19
電話 0544 (58) 0521 (代表)

役員 (2016年9月29日現在)

代表取締役社長	佐野	富和
専務取締役	石井	裕高
常務取締役	佐野	文勝
取締役	春山	孝造
取締役	鈴木	直之
取締役	村上	美晴
取締役	黄	圭燦
取締役	井手	祥司
常勤監査役	渡邊	一
監査役	遠藤	隆三
監査役	小室	直義
監査役	和田	卓

監査法人

会計監査人 東陽監査法人

株式の概況 (2016年6月30日現在)

Stock Information

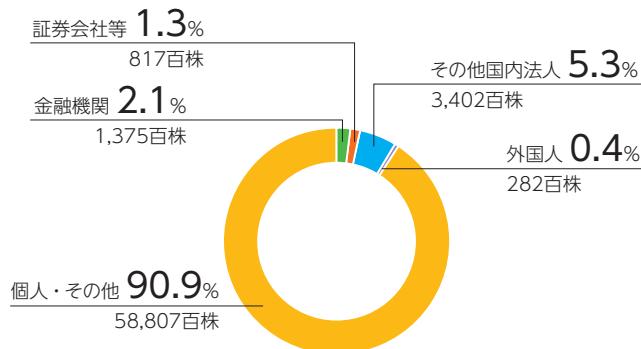
株式の状況

発行可能株式総数 16,800,000株
発行済株式の総数 6,468,540株
株主総数 2,352名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
佐野富和	3,045,000	47.07
佐野文勝	945,000	14.61
株式会社ユー・エス・エス	180,000	2.78
石井裕高	106,500	1.65
石井明子	106,500	1.65
長谷川正典	87,200	1.35
株式会社三井住友銀行	48,000	0.74
西河洋一	41,000	0.63
株式会社SBI証券	38,500	0.60
株式会社静岡銀行	36,000	0.56

所有者別株式分布状況



オフィス系障がい者就労移行支援事業

パソコンのスキルや事務管理など、オフィス業務への就職を想定した就労移行支援事業「Bright」を開始しました。障がい者の通所を容易にするために駅の近くに施設を設置し、作業訓練を中心とした工場系の就労移行支援事業所とは違う、オフィス業務向けの就労支援教育プログラムを提供する事で、より多くの障がい者の就労を推進します。



松本市の拠点

デジタルサイネージ事業

国内での導入拡大が期待できるデジタルサイネージを輸入し、国内販売及びレンタルするデジタルサイネージ事業を子会社のE3において推進しております。

事業提携をベースに、最先端のハード販売を切り口とし、コンテンツ販売、広告収入、保守管理、リユース・リサイクル等、総合的なサービスを提供していきます。

中期的には、中古のデジタルサイネージ、中古太陽光パネル、中古蓄電池を組み合わせ、災害時の避難場所誘導や照明、スマホ等の充電環境を提供していくことを目標とします。



デジタルサイネージ事業

木質系バイオマス燃料事業

FIT制度施行によりバイオマス発電所の建設ラッシュが国内で起こっておりバイオマス燃料需要が急拡大していくことが想定されます。その中で、PKSや木質ペレットをマレーシア、インドネシアやベトナム等から仕入れ、国内で販売する事業を子会社のエコネコルにて開始しました。



木質系バイオマス燃料事業

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年9月開催
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先（照会先）	フリーダイヤル：0120-782-031 受付時間：土・日・祝祭日を除く 9：00～17：00 取次事務は三井住友信託銀行株式会 社の本店及び全国各支店で行っており ます。
単元株式数	100株
証券コード	5698
公告方法	電子公告により行います。ただし、や むを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.envipro.jp/

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やイベント情報
など様々な情報をご覧いただけます。



<http://www.envipro.jp/>

